



京都大学
KYOTO UNIVERSITY

2018

京都大学
大学院経済学研究科
経済学部

Graduate School of Economics and
Faculty of Economics,
Kyoto University

京都大学大学院経済学研究科・経済学部

〒606-8501 京都市左京区吉田本町 TEL.075-753-3400 FAX.075-753-3492

URL <http://www.econ.kyoto-u.ac.jp>



京都大学
KYOTO UNIVERSITY

伝統

tradition

京都の伝統産業の起源の1つは、平安時代の「朝廷による政治、儀式に必要な用具、権威を示唆するために必要な用具」を生産した宮廷工業であり、「みやびの文化」とともに発達してきた。応仁の乱をはじめとする戦乱や幾度の大災害に見舞われながらも京都には、様々な技術・技法、意匠等が新旧のせめぎ合いの中で磨かれながら集積し、江戸時代には、我が国最大の手工業都市として繁栄した。その後も、京都の伝統産業の技術や感性は明治維新や第2次世界大戦の激動の時代を乗り越えて受け継がれ、その中から様々な先端産業を生み出してきた。(出典:『第2期京都市伝統産業活性化推進計画』(2012))

でんとう

- ①京焼・清水焼は、京都で8世紀ごろに始まったとされる焼物を起源とし、素地の種類が豊富で、加飾技法やデザインが多岐多様なことが特徴である。(写真提供:京都市産業観光局)
- ②京友禅は、元禄時代に考案された多彩で絵画調の模様を表現する染色で、そのひとつに型友禅がある。明治時代には合成染料を加えた色糊を使って染め出す技法が考案され、その後大きく発展した。(写真提供:京都市産業観光局)
- ③京くみひもは、平安時代から神社仏閣・祭礼などの飾り紐や帯締めなどに利用されてきた。その製紐技法は多様で、用途に応じた様々な形状のひもが組み上げられる。(写真提供:有限会社界苑くみひも)
- ④金銀糸は正倉院御物にも見られ、和紙に漆で金箔を貼り、これを裁断して織物や刺繍に使用される。近年は、ポリエステルフィルムに銀やアルミで蒸着する技法が多く用いられている。(写真提供:金銀糸工業組合)
- ⑤めっきは、古くは東大寺の大仏など様々な工芸製品に施されてきた。近年では、めっき技術を応用した電気めっき鋳造技術が発達し、新たな精密加工部品の作成が可能になった。(写真提供:高木金属株式会社)
- ⑥京都の酒造りは安土桃山時代に花開き、伝統的技法が守り伝えられながら、豊富な経験を要する官能評価だけでなく、種々の分析データを加味した高度な品質管理が行われている。
- ⑦「応仁の乱」に名称を由来する西陣織の特徴の一つは、多色の絹糸で柄を織り出す「先染め紋織物」で、熟練技術者の分業システムにより多種多様な織物を生産している。(写真提供:京都市産業観光局)
- ⑧写真:京都市所蔵 京焼・清水焼大皿(写真提供:京都伝統産業ふれあい館)

①	②	③
④	でんとう	⑤
⑥	⑦	⑧



革新

innovation

現在、京都市に多数存在する、いわゆる伝統産業は、伝統を受け継ぐだけでなく、折々の危機を捉えながら自己革新を繰り返してきた。先端技術産業の分野においても、それまでの姿を変えて現在に至っている企業も少なくない。これには、伝統産業における技術者の存在と、学問・研究が盛んな都市であったことが大きく影響している。技術と研究開発というストックを武器に、新しいものを生み出そうとする意識を持った企業家、経営者が新たな道を切り拓いていったのである。(出典:『京都市産業振興ビジョン』(1995))

かくしん



- ①京焼・清水焼の陶磁器製造技術を応用して作製されたセラミックが大型LED照明の放熱基板上に活用されている。(写真:東京スカイツリーLED照明)
- ②高精度・高密度なプリント電子基盤回路は、京友禅の型紙を制作する技術を応用して開発された。(協力:株式会社キョーテック)
- ③ゴルフクラブのカーボンシャフトの高強度・軽量化は、京くみひもの構造を応用することにより実現した。
- ④液晶の反射防止フィルムは、着物や工芸品を彩る金銀糸を製造する技術を応用して開発された。(協力:尾池工業株式会社)
- ⑤超薄で滑らかな電気カミソリの外刃は、電気めっきの技術の一種である電鍍の技術を応用して開発された。
- ⑥バイオ試薬のキットは、清酒の醸造分析の技術を応用して開発された。(写真提供:ナカライテスク株式会社)
- ⑦自動車の内外装に使用されている炭素繊維の織物は、西陣織の高度な製織技術を活かして製造されている。(協力:有限会社フコカ機業、写真提供:ネットヨタ兵庫株式会社)
- ⑧積層セラミックコンデンサは、京焼・清水焼を制作する技術を応用して開発された。(写真:村田製作所ナアリーディング部、写真提供:株式会社村田製作所)

協力:地方独立行政法人京都市産業技術研究所、京都産学公連携機構



①	②	③
④	かくしん	⑤
⑥	⑦	⑧



教育・研究

education and research

われわれは多くの留学生を含む多様な学生を受け入れ、古さと新しさをあわせ持つ京都という恵まれた環境のなかで教育を行い、社会に送り出しています。本研究科・学部で教育と研究を担当している50名以上の教員は、経済学の各領域を最先端の水準で研究しており、それらを教育に還元しています。われわれの強みは、京都という地域に相応しい「伝統と革新」、そして先人たちによって共有されてきた「リベラルな知的雰囲気」にあります。こうした強みを生かした高い水準の業績により、本研究科・学部の教育と研究は、内外より高い評価を受けています。

Graduate School of
Economics and
Faculty of
Economics,
Kyoto University

京都の「伝統と革新」と研究者たち



依田 高典
大学院経済学研究科 教授

けいはんなで進む 次世代都市づくり

関西文化学術研究都市は、京都・大阪・奈良の三府県にまたがる京阪奈丘陵で、文化・学術・研究の新しい「拠点」づくりをめざして、1994年にスタートしました。産学公民の協力と連携のもと、ナショナル・プロジェクトとして建設が進み、世界的な学術研究機関や国際的な交流拠点が立地しています。2010年には、経済産業省・京都府・関西電力等の主導で、東日本大震災後のエネルギー危機に対応したスマート・コミュニティ実証実験の一つに選ばれ、電力需給の逼迫度に応じて、電気料金を上げ下げし、電力需要ピークをカットするデマンド・レスポンスが導入されました。我が依田研究室では、その経済効果計測チームに認定され、フィールド実験の設計・運営・測定をリードしています。これからも、環境・医療・教育にまたがるスマート・ライフの実現に取り組めます。



(写真・写真提供：けいはんなオープンイノベーションセンター)



徳賀 芳弘
経営管理大学院 教授

京都企業の経営 —古くて新しい選択肢—

徳賀研究室では、国内外で高い評価を受けている京都の先端企業、他地域の企業とどのように異なる特性を持っているのか、それはなぜかというテーマに取り組んでいます。京都企業の多くは、電子パーツ・電子精密機器の領域で世界市場シェアNo.1の製品を持っており、業績も優れていますが、その経営を見てみると、米国流の「優良企業」とは大きく異なることが分かります。京都企業の多くは、ステークホルダー全般を視野に入れ、長期経営計画を立て、有利子負債を持たず、積極的に研究開発投資を進め、ユニークな製品を生み出しています。資本市場に軸足を置き、レバレッジを利かせた経営方式を採用している米国型企業とはまったく異なる、企業経営モデルといえます。さらに京都企業の経営理念と京都の伝統工芸社会の価値観との符合も興味深い点です。



写真は各社から提供していただいたものです。無断転載を禁じます。



原 良憲
経営管理大学院 教授

「おもてなし」と サービス・イノベーション

原 良憲研究室では、日本型クリエイティブ・サービス(老舗、食、伝統芸能など、文化や伝統に根差した創造的高付加価値サービス)を対象としたイノベーション、価値創出の仕組みなどの研究活動を行っています。「おもてなし」は、サービス提供者と消費者との切磋琢磨の価値共創というプロセスにより、持続的価値を育む象徴的なプロセスです。我々は、「おもてなし」の属人的な要素をサービス科学的にひもとくと共に、産官学連携、文理融合アプローチで社会に役立つ活動を進めています。得られた成果をもとに、現代の成熟社会で問題となっている製品やサービスのコモディティ化(価値の毀損)を防ぎ、また、日本型クリエイティブ・サービスのグローバル化を支援するサービス・イノベーション人材の育成へと取り組んで参ります。



岡田 知弘
大学院経済学研究科 教授

経済資料センターの 活動紹介

経済資料センターでは、京都地域の経済・経営分野に関するアーカイブズを目指しています。代表的な収蔵資料として「伏見酒造組合資料」があります。京都・伏見は日本の伝統的産業である酒造業の有数の産地であり、老舗企業が多数あります。それらの酒造業者と組合において作成、蓄積されてきた、江戸時代から1940年代までの文書資料、約6,000点を、2013年に当センターが寄託をうけ整理公開しています。近代酒造業のめざましい発展を解明する産業史、商品流通史分野での研究はもとより、業界の経営革新の研究や市場の分析など多方面での活用が期待されます。当センターは、それ以外にも京都に特徴的な産業、企業・組合資料の収集に努めており、経済経営に関する資料保存は学界に寄与するのみならず、地域社会の記憶を次世代に継承する役割も担っています。



(写真：伏見酒造組合文書資料)

基本情報

	経済学部	大学院経済学研究科
設立	1919年(大正8年)5月	1953年(昭和28年)4月
学生数	1,152名	269名
入学定員数	240名	44名
卒業/修了所要単位数	140*	30(修士論文要)
教員数	56名(併任を含む)	
所在地	京都大学吉田キャンパス	

*2015年度以前入学者は124単位

(2017年度)

私たち経済学研究科・経済学部は、多様性を尊重し、豊かな人間性と創造性に溢れた学生の皆さんに対して、常に門戸を開いています。

ご挨拶

Welcome Message from the Dean



江上 雅彦
経済学研究科長・経済学部長

京都大学経済学部は、1919年に設立され、来年2019年には100周年を迎えます。日本の大学でも最も長い歴史を持つ経済学部の一つです。この100年という歴史を通じて、本学部における研究と教育は、経済学の発展に大きく貢献してきました。個性豊かな歴任教員たちは、独創的な研究を行い、それを教育に還元してきました。京都大学で学んだ後、日本各地そして世界各国の大学で研究する数多くの経済学者が学界をリードしています。われわれの特色は、京都という地域に相応しい「伝統と革新」、そして京都大学の先人たちによって共有されてきた「リベラルな知的雰囲気」にあります。優秀な若手教員を積極的に採用し、世界的に見て高い水準の研究成果を生み出しております。

経済学部には、1,000名を越える学生が在籍しており、入門科目から専門科目へと積み上げて履修していく深い専門性と、各科目を4つのコースに分類し隣接科目も柔軟に履修できる広い学際性を兼ね備えた体系的なカリキュラムを提供しています。早くから少人数教育を重視しており、入門演習、2回生演習、3・4回生演習と、全ての学年に対してゼミナールを開講しています。近年では、学術交流協定を締結した授業料が免除される海外の大学への留学も盛んです。また一定の要件を満たせば、学部4回生から大学院科目を受講し、修士課程を1年で修了できる「**「学士・修士5年プログラム」**」も発足させました。このように充実した教育システムのもとで、学部生は自分の目

標を定め、個性を伸ばすことができます。そして本学部の卒業生は、大学院へ進学して研究者を目指す人から、内外の民間企業や官公庁に就職し、国内のみならず海外においても第一線で活躍する優秀な人材を多く輩出しています。

1953年に設置された大学院経済学研究科には、現在では250名以上の大学院生(うち100名以上が海外からの留学生)が在籍しており、修士・博士課程の一貫教育で経済学博士の学位取得を目指します。研究科では、まずコアコースと呼ばれる基礎科目と、6つのコースに配置された多様な専門科目を提供し、経済学の理論分析と実証分析をマスターした後、論文指導委員会による指導の下、学位論文の完成を目指します。また2009年に設置された「東アジア持続的経済発展研究コース」では、世界各国から優秀な学生を募り、原則として英語で講義を行っています。

本学部には、57万冊もの蔵書を誇る経済学研究科・経済学部図書室や、Wi-Fiを通じてデータベースや電子ジャーナルにアクセスできるなどの知的インフラが整備されており、経済学の勉強を行うために最高の環境が提供されています。

経済学研究科・経済学部には、文系入試・理系入試の双方を含む一般入試や特色入試に加え、外国学校出身者選抜、外国人留学生選抜、3年次編入など多様な方法で学生が選抜され入学します。ここには高度な文科的素養を持つ者、理科的才能に秀でた者、様々な国の出身や学歴を経た者が含まれ、その多様性は京都大学の中でも屈指と言えます。様々なバックグラウンドを持つ学生たちがゼミナール等で出会い、教員や先輩を交えて議論し切磋琢磨することで、創造性が刺激され、人間的成長を遂げ、知識創造社会の発展に貢献しうる人材として育てています。私たちは、そのような空間を大切に、より一層充実させるため不断に努力する所存です。

沿革

明治 30(1897)	京都帝国大学設立
33(1900)	経済学第一講座財政学設置
大正 4(1915)	『経済論叢』創刊
8(1919)	経済学部創設
15(1926)	<i>The Kyoto University Economic Review</i> (のちの <i>The Kyoto Economic Review</i>)創刊
昭和 23(1948)	調査資料室(のちの経済資料センター)設立
24(1949)	新制京都大学設置
28(1953)	大学院経済学研究科設置
37(1962)	経済研究所設置
59(1984)	外国人留学生特別選考開始、3年次編入開始
63(1988)	論文入試導入
平成 12(2000)	プロジェクトセンター設置
14(2002)	上海センター(のちの東アジア経済研究センター)開設
16(2004)	国立大学法人京都大学となる
18(2006)	経営管理大学院と公共政策大学院設置
21(2009)	研究科に東アジア国際人材開発コース(のちの東アジア持続的経済発展研究コース)設置
26(2014)	スーパーグローバル大学創成支援事業による「京都大学ジャパングートウェイ構想」に参画
30(2018)	大学院博士後期課程に国際ダブルディグリー・プログラムを設置



Faculty of Economics, Kyoto University

経済学部



アドミッション・ポリシー

Admission Policy

経済学・経営学は個人から政府に至るまでの幅広い対象の経済活動ならびに企業の営利活動を研究対象とし、個人や社会の厚生を目指す学問です。その研究対象は決して単純ではなく、財政、産業、雇用、金融、地球環境などに解決すべき諸問題が次々と発生し、複雑性を増しています。京都大学経済学部は、自由の学風を維持しつつ、経済学・経営学の基礎的な科目の教育を充実すると共に、絶えず新しい分野の学問を教育することを心がけ、社会経済の変化に柔軟に対応し、解決策を発見、創造できる人材を育成することで学界、官界、産業界に貢献してきました。このような歴史を踏まえ、京都大学経済学部は、経済学・経営学的分析能力を修得できる知力と探究心を持ち、かつ、教員や他の学生と積極的に討論を重ねることにより、自主的に考え創造的な提案が行える人材に成長できる学生を求めており、以下のような学生の入学を期待しています。

【経済学部が求める学生像】

- 高等学校教育を通じて広範で高度な基礎知識を身につけるとともに、論理的思考力ならびに語学能力を修得している人
- 社会・経済活動全般に積極的に関与したいと考える、知的好奇心が旺盛な人

京都大学経済学部が求めるような学生の成長を促すうえでは、多様な背景をもつ学生を受け入れることが重要であり、現在、「文系入試」、「理系入試」および「特色入試」という3種類の学力検査を実施しています。定員の多くを占める文系入試においては、経済学・経営学を学ぶための基礎となる社会と数学、論理的思考力を担保する国語、専門教育や卒業後の国際的活動に不可欠な英語の4科目に関して個別学力試験を実施しています。理系入試においては、文系入試における社会の試験に代えて理系用の数学試験を課すことで、経済分析で重要となる数理的能力を重視した選抜を行っています。特色入試では、書類審査の後、筆記試験で論文を課し、与えられた文章や資料を理解して問題点を把握できる能力、ならびに、自己の主張を的確に表現できる論理構成能力を重視した選抜を行っています。また、これらの3種類の入試においては、総合的学力の評価を行うために大学入試センター試験の点数を取り入れた合否判定を行っています。その他にも、外国人留学生、外国学校出身者、3年次編入者向けに、多様な学力検査の機会を提供しています。



経済学部カリキュラム

Faculty Curriculum

経済学部では、理論・歴史コース、政策コース、マネジメントコース、ファイナンス・会計コースの4コースを設けています。

体系的な履修モデルにしたがって学習することによって専門性を高めることができます。このコース制は弾力的な制度であり、それぞれのコースの履修成績優秀者にはコース認定を行います。講義科目は、入門演習、入門科目、専門基礎科目、専門科目Ⅰ、専門科目Ⅱ、法学部提供科目、特殊講義等に区分しており、基本的に積み上げ方式となっています。

理論・歴史コース

経済メカニズムの本質について理論的・歴史的に深い考察が行える能力を身につける。

政策コース

理論的・実証的分析に裏付けられた実践的な政策提言が行えるような能力を身につける。

マネジメントコース

民間企業のコーポレートガバナンスやビジネスデザインのみならず、NPO法人の設立・経営など、組織経営の実践的で主体的な意思決定を行える能力を身につける。

ファイナンス・会計コース

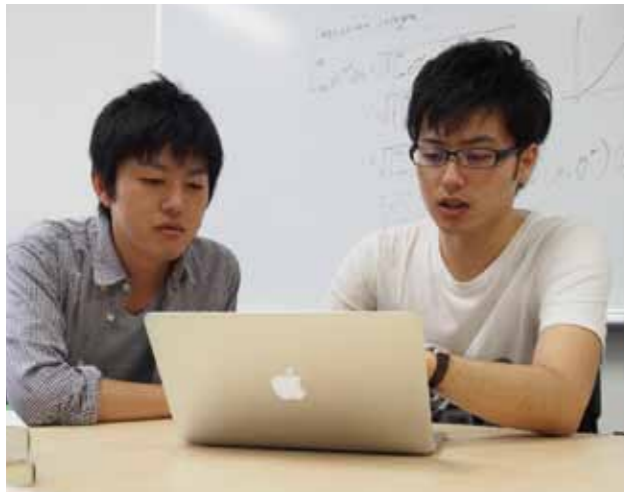
高度化・国際化が進むファイナンスの最新知識と、会計のグローバル・スタンダードを身につける。

※科目を4コースに体系化し、コースの中で学ぶことにより専門性が高まることを目指していますが、コース制は履修モデルに基づく弾力的な制度であり、コース制に基づく科目履修は卒業要件ではありません。
※専門科目には各コースに重複しているものがあります。



	専門基礎科目	理論・歴史コース 専門科目Ⅰ	理論・歴史コース 専門科目Ⅱ	政策コース 専門科目Ⅰ	政策コース 専門科目Ⅱ	マネジメントコース 専門科目Ⅰ	マネジメントコース 専門科目Ⅱ	ファイナンス・会計コース 専門科目Ⅰ	ファイナンス・会計コース 専門科目Ⅱ	特別科目	演習	特殊講義	法学部科目
4年次	・ミクロ経済学1 ・ミクロ経済学2 ・マクロ経済学1 ・マクロ経済学2 ・社会経済学1 ・社会経済学2 ・経済史1 ・経済史2 ・財政学 ・金融論 ・計量経済学 ・経済統計学 ・経営学原理 ・経営戦略 ・経営組織1 ・経営組織2 ・マーケティング1 ・マーケティング2 ・経営財務 ・会計学1 ・会計学2	・経済数学1 ・経済数学2 ・社会思想史 ・経済学史 ・日本経済史 ・欧米経済史 ・公共経済学 ・農業経済論 ・経営史 ・国際経営史 ・現代日本経営史 ・市場構造と企業戦略 ・組織行動論 ・情報処理論1a~1b ・情報処理論2a~2b	・アジア経済史 ・思想史の方法と対象 ・国際金融論 ・国際経済学 ・金融政策 ・現代経済思想 ・公共政策論 ・医療経済学 ・交通経済論 ・都市経済学 ・産業組織論 ・比較経営論 ・動学的マクロ経済分析 ・国際貿易政策	・日本経済論 ・公共経済学 ・社会政策論 ・農業経済論 ・行動経済学 ・開発経済論 ・労働経済学 ・情報処理論1a~1b ・情報処理論2a~2b	・比較経済システム論 ・世界経済論 ・国際金融論 ・国際経済学 ・市場経済移行論 ・経済政策論 ・地域産業論 ・地域開発論 ・国際農政論 ・租税論 ・金融政策 ・公共政策論 ・地方財政論 ・財政政策論 ・医療経済学 ・交通経済論 ・環境経済論 ・応用経済学 ・東アジア経済論 ・現代日本産業論 ・動学的マクロ経済分析 ・国際貿易政策	・経営史 ・日本経済論 ・組織経済論 ・開発経済論 ・国際経営史 ・ITビジネス論 ・労働経済学 ・財務会計 ・管理会計 ・市場構造と企業戦略 ・情報処理論1a~1b ・情報処理論2a~2b	・計画理論 ・意思決定論 ・経営情報論 ・国際経済学 ・産業組織論 ・医療経済学 ・比較経営論 ・人的資源管理論 ・応用経済学 ・現代日本産業論 ・流通論 ・オペレーション・マネジメント ・環境経済論 ・イノベーション・マネジメント概論 ・国際経営論 ・国際貿易政策 ・サービス経営学	・経済数学1 ・経済数学2 ・国際経営史 ・行動経済学 ・ファイナンス工学 ・証券投資論 ・派生証券論 ・保険論 ・財務会計 ・管理会計 ・情報処理論1a~1b ・情報処理論2a~2b	・会計監査論 ・原価計算論 ・国際会計論 ・計画理論 ・意思決定論 ・経営情報論 ・国際金融論 ・国際経済学 ・金融政策 ・人的資源管理論 ・オペレーション・マネジメント ・イノベーション・マネジメント概論 ・流通論 ・経営分析論 ・国際経営論 ・事業創成 ・国際貿易政策	・外国経済書講読 (独、仏、英、中、韓・朝、西) ・職業指導	2回生演習	全コース共通科目	・憲法第一部 ・憲法第二部 ・行政法第一部 ・民法第一部 ・民法第二部 ・民法第三部 ・商法第一部 ・商法第二部 ・刑法第一部 ・国際法第一部 ・国際法第二部 ・租税法 ・労働法 ・政治原論 ・法社会学 ・英米法概論 ・行政学 ・西洋法制史 ・金融法と銀行業務 ・信託法の理論と実務 ・国際企業取引の実務と法 ・生命保険の実務と法 ・租税制度と租税実務
3年次													
2年次			発展科目		発展科目		発展科目		発展科目				
1年次	入門科目[ミクロ経済学入門、マクロ経済学入門、社会経済学入門、基礎統計学、経済史・思想史入門、現代経済事情、経営学入門、会計学入門、情報処理入門]												
	入門演習												
	全学共通科目												

卒業に必要な単位
 【2015年度以前入学者】
 専門科目……………84単位以上
 全学共通科目……………40単位以上
 【2016年度以降入学者】
 専門科目……………84単位以上
 全学共通科目……………56単位以上



経済学部では、創立以来、**演習(ゼミナール)制度**を重視し、少人数の学生と担当教員による対話型学習システムを築いてきました。演習(ゼミナール)は、1回生対象の入門演習、2回生演習、3・4回生演習が開設されており、担当教員の指導のもと、少人数の学生同士で様々な具体的なテーマについて報告・討論しながら、問題の本質を捉え明らかにする思考力と創造性を養います。

4年以上在学(3年次編入者は2年以上)して、規定の単位数を取得した学生は、学士試験に合格した者と認められ、学士の学位が授与されます。卒業に必要な単位数は140単位以上(2015年度以前入学者は124単位以上)で、そのうち全学共通科目は56単位以上(2015年度以前入学者は40単位以上)、学部専門科目を84単位以上取得しなければなりません。卒業論文(選択)の合格者には6単位が認められます。

経済学部は必須科目を設けていません。**自由闊達な勉学**を奨励するという方針だからです。卒業論文も選択制です。2010年からは優秀な卒業論文を顕彰する制度を設け、より多くの学生が卒業論文に取り組むことを推奨しています。



「**学士・修士5年プログラム**」(修士課程短期修了制度)は、選抜された学生が経済学部4年次に大学院の科目の一部を受講し、修士論文作成のための研究指導を受けられる制度で、2017年に導入されました。経済学・経営学の理論に関するより深い理解にもとづき、より高度な分析能力を身に付けることを目的としています。企業や官庁等への就職を目指す学生は、この制度を利用することで、高度な専門能力と修士の学位を5年間という短期で得たり、留学機会を上げたりすることができます。また博士課程への進学を目指す研究者志望者は、大学院レベルの学習・研究に早期に着手することができます。

学生相談室では、学生生活を送る上で、困ったこと、悩み等の相談を随時受けています。また、経済学研究科・経済学部^{に在学する}留学生を支援するために、**留学生支援室**が設置されています。留学生支援室で行っている支援は、授業関連の支援(授業内容案内、文献検索方法や勉強方法の相談、レポートの日本語チェックなど)、事務手続きの支援(受講登録、諸手続き補助、奨学金案内など)、その他、学内施設案内、入管文書説明、就職活動相談などです。閉室となる春・夏・冬休み期間中でも、留学生支援室はメールでの質問・相談を受け付けています。



優秀卒業論文賞

2017年度卒業論文の中から、特に優れた卒業論文3編が、顕彰されました。

浜田 航平 「関一の都市計画論とイギリス田園都市構想」

依田 遼真 「アンチ・ダンピング調査に伴う貿易萎縮効果—対日アンチ・ダンピングケースを用いた実証研究—」

吉田 瑞穂 「現地に根付く研究開発戦略」

優秀学生論文賞(樟若葉賞)

経済学部は学部生の自主的研究を奨励しています。

2017年度は10論文の応募があり、4論文が顕彰されました。

渋谷 春樹、木村 優、Gaukhar Kassymbekova、Jeon Dayoung、宋 拓樹、賀数 弘一、王 一鐸、久米 竜樹 「暗号通貨と制度設計」

松田 尚樹、畠山 喜充、呉 智恵、林田 健宏、三須 敬祐、横谷 暢斗、薬師寺 紀伊、渋谷 正浩、野間口 大雅、松瀬 澤奈、山口 諒
「CIPが不成立となる要因における実証分析 ベーシスと日本の政策の関係について」

渡邊 碩 「ヴェルナー・ゾンバルトにおける資本主義精神とユダヤ教教義の発史的連関 —マックス・ヴェーバー批判の構造と視座—」

浅野 太紀、久保田 諒、菱川 航平
「義務化された役職は何をもたらすのか コーポレートガバナンス・コードと社外取締役」

寄附講義

現代経済はますます複雑化し、ダイナミックに変動しつつ発展しています。その複雑な動態を理解するためにも、原理についての知識だけでなく、各種産業や商業の経済活動の実態の理解やプラクティカルな知識がますます重要になってきています。

そこで経済学部では、寄附講義として学外の専門実務家の方を招いて実践的な講義を開設しています。寄附講義の講師はおもに実務の第一線で活躍する方々が担っており、ときには会長や取締役にも出講いただいています。授業を通じての実務家との接触は人材育成という点からも大きな意義があり、多くの学生が強い関心をもって聴講しています。

◆みずほフィナンシャルグループ「先端バンキング論」

みずほフィナンシャルグループは、金融教育を、本業を生かした社会貢献活動と位置付け、2007年度から本寄附講義を継続的に設置しています。

本講義は、みずほフィナンシャルグループの現場の最前線で働く社員が、最新の取り組みを紹介することを通じて次代を担う世代に金融の最先端に触れる機会を提供し、高度な金融人材を育成することを目指すものです。

世界の金融を取り巻く環境の変化に伴い、金融機関は多様化する役割期待の中で新たなビジネスモデルの構築に取り組んでいます。講義は、ベースとなる企業金融の概論から始まり、企業のニーズに応じて構築されてきた金融手法、企業金融の新たな潮流などについて具体例を交え説明します。終盤では、銀行のリスク管理やフィンテックへの取り組みに触れ、今後の金融ビジネスモデルの方向性を展望します。

金融業界に就職するか否かにかかわらず、経済と密接に結びついた金融のメカニズムについて知ることは重要です。第一線で働く社員による講義を通じ、学生の皆さんの知的好奇心に応えていきたいと考えています。どのようなことでも構いませんので、講師となる社員に様々な疑問をぶつけてみてください。



◆三井住友銀行「投資銀行業務とグローバル戦略」



三井住友銀行寄附講義「投資銀行業務とグローバル戦略」は、学生に対し、投資銀行業務や銀行のグローバルビジネスのダイナミズムに触れてもらうことを目的として、2011年より、大学院共通科目として開講しています。この講義の受講生には、時代の変化とともに多様化・高度化する企業の経営課題に対応し、日本の銀行がスペシャリスト集団を結集して進める資金調達・運用や、M&A・リスクヘッジ・環境ビジネス等に係わる先端的ソリューションの開発・組成ビジネス、グローバルな金融サービス戦略の概要等について、具体的なプロダクトや事例を題材に学習していただきます。講義では、投資銀行部門で働いているスペシャリストを中心とした多彩な講師陣が、自らの経験や現場の最前線の話に触れ、臨場感あふれる講義を行います。講義への参加にあたって、専門的な知識は必要ありません。金融や銀行業務に興味のある学生、将来的に金融業界での就職を希望する学生の、積極的な参加をお待ちしています。

◆三井住友海上火災保険・日本生命保険「保険論」

三井住友海上火災保険株式会社、日本生命保険相互会社は、京都大学経済学部の学生を対象に、変貌する現代社会における保険業務を分かりやすくかみ砕いて教授することを目的として、実務の最先端で活躍する企業人をゲストスピーカーとして派遣する「保険論」の講義提供を行います。従来型の生命保険・損害保険ニーズに加えて、医療年金分野の保険ニーズは高まる一方です。加えて、近年では、モノのインターネットなど、ICT技術の目覚ましい発展によって、個人のパーソナル・データが社会的に広く利用可能となり、木目の細かな痒いところに手の届く保険商品開発が盛んになっています。

こうした新しい保険ビジネスの発展動向に興味を持ってくれる学生の知的好奇心の喚起と未来の保険マンの掘り起こしも、この寄附講義の狙いの一つです。「保険論」では、産学連携の新しい取組として、京都大学経済学部生の沢山の聴講を歓迎します。素朴な疑問を三井住友海上火災保険株式会社、日本生命保険相互会社のゲストスピーカーに積極的にぶつけて下さい。

◆京都銀行「京都経済論」

千年を超える長い歴史に培われた伝統や文化が息づいている一方、先進的な産業が多く育まれ発展してきた独特の地域性を有する古都・京都。京都銀行は、そのような歴史都市京都に本拠を置く地元最大のリテールバンクとして、創立以来、一貫して「地域社会の繁栄に奉仕する」という経営理念のもと、地域のみならずとも歩んできました。

京都銀行と京都大学は、2010年4月に「国際交流による留学生のキャリアアップと行員の国際化」で合意し、留学生に京都銀行の寮を提供するなど、産学連携による諸施策の積極的な取組を行っています。

2011年度より始めました本講義では、地元京都の地域金融機関の立場から見た京都経済とその変遷、そしてそこに関わる京都銀行の経営戦略について解説しています。講義では各分野において第一線で活躍する行員が講師となり、地域金融機関が地域社会のために果たすべき役割について考察していく内容としています。

本講義を通じて、金融に関する教育活動の一層の推進を図るとともに、地域経済の発展を担う人材の育成に貢献していきたいと考えています。学生のみならずにおかれては、京都大学というフィールドで主体的により多くのことを学ばれ、次世代の社会を支える人材として多方面で活躍されることを期待しています。

◆農林中金バリューインベストメント「企業価値創造と評価」

「社会に価値を創る」とはどういうことか。

本講義では、世界的な競争力を持ち、高い「価値」を生み続けている企業の経営者にご登壇いただき、自由に語っていただきます。——100年企業の歴史はいかにして築かれたのか、世界に誇る稀有な競争力はどうに生まれたか、カリスマ経営者の経営哲学とは、新進気鋭のベンチャー起業家はどのように既存のルールを破ったか、そして、各社がいかにして社会に「価値」を生み出しているのか——。

まだ若い皆さんにとっては、企業経営の話といっても現実味が湧かないものかもしれません。しかし、名だたる企業のトップの生の声を聞き、その熱を肌で感じた経験は、皆さんが社会に出られた後、必ず大きな財産になることと思います。

1,000年以上の歴史を持つ京都の地に学ぶ皆さんは、意識するとせざるに関わらず、日々、歴史や文化に裏付けられた「価値」に触れています。本講義を通じて、「価値」というものについて改めて考えていただき、いつの日か皆さん自身が、この京都の地から世界に「価値」を発信する人材になっていただけることを切に期待しています。

◆京都経済同友会「公共経営論Ⅰ」「公共経営論Ⅱ」

京都経済同友会寄附講義「公共経営論」は、主として「収益性」を目的関数とする私企業とは対照的に、「公共性」を第一義的な目的とする団体や組織の活動・運営のあり方を考察する講義です。公共的な活動は、第一に、国家や地方自治体の公務員が行う活動があり、第二は、公務員でない市民が行うボランティアや慈善事業、NPO、NGO、自治会、住民運動などがあり、営利目的としての法人等が、社会に貢献すべく行われるメセナや企業の社会的貢献も後者に含まれます。

「公共経営論Ⅰ」では、加藤秀樹特任教授(元財務相・構想日本代表)によって、こうした広い意味での公共経営を包括的かつ概念整理を行いながら講義をいただいたあと、「公共経営論Ⅱ」では、実際の公共機関・現場で仕事をされている方をお招きし、中央官庁や自治体のみならず、病院、教育、文化、観光、マスコミ等の最前線にて活躍されている方々のお話を直接伺うことのできる、またとない機会を提供していただいています。

Graduate School of Economics, Kyoto University

大学院経済学研究科



教育理念

Educational Mission

地球社会の調和ある共存に寄与する、優れた研究者と高度な専門能力をもつ人材を育成するという京都大学の理念に照らして、経済学という学問の知恵、知識、技術を通じて、現代社会経済の多面的な課題に専門的知識をもって挑戦する人材、地球社会の調和ある共存に貢献する人材、豊かな人間愛と人権感覚を備え、公正を求める廉潔な心情をもった専門的人材を育成することが、京都大学大学院経済学研究科の教育理念です。

教育目標

Educational Objectives

この教育理念を実現するために、経済学研究科では以下の目標を掲げ、その遂行・達成に取り組みます。

1. 経済学研究科は修士課程と博士後期課程から構成されます。修士課程では、研究者を目指す学生に対して、授業および修士論文作成を中心とした個人指導により、経済学と関連領域の蓄積を継承させ、研究に必須の基礎学力および分析能力を身につけさせることを目標とします。
2. 博士後期課程では、自由と自主を尊重する学風のもと、修士学位を取得したのちに博士学位（経済学）の取得を目指す学生に対して、研究指導を行い、経済学の先端的課題や社会経済の諸問題に果敢に挑戦し、社会の期待に応えられる研究者を養成することを目標とします。
3. これらの理念と目標を実現するために、経済学研究科では多様で高度な専門能力をもつ教員を擁し、経済哲学から理論、歴史、政策、応用経済学、経営・会計学などの諸分野にわたる幅広い教育を行うことにより、学問の過度な専門化に陥ることなく、幅広い視野から自己の研究を位置づけて、新たな知の体系を構築する能力を磨きます。
4. 研究の深化を図るとともに、強い責任感と高い倫理性をもって自己の研究を見つめ、それが人や自然との調和ある共存という目的にかなっているかどうか批判的に吟味する力を育てるために、個人指導、演習、プロジェクトへの参加を通じて、将来、教育・学術・その他の分野において指導的役割を果たすために必要な公正で寛容、かつ人間愛豊かな人格を磨きます。
5. 多様な入試を活用して集めた国際的に多彩な個性、キャリア、文化をもつ大学院生集団を形成し、国際的な視点で経済・経営の問題を分析できる専門能力をもった人材の育成に努めます。
6. エコノミストやビジネスアナリストのように、国内外の高度な経済・経営問題に対して、世界水準で現実的な解決策を提供する実践的能力をもった人材の育成に努めます。
7. こうした教育活動の全体を通じて、時代の進展に対応した研究能力を涵養します。



修士課程・博士後期課程カリキュラム

Graduate School Curriculum

大学院教育の中軸は研究者養成であり、**5年一貫の研究者養成**をおこなっています。

修士課程(博士前期課程)では、科目を基礎科目、専門科目、特別講義に分類し、基礎科目と専門科目の履修モデルとして6つの専門コースを設け、各コースで履修すべき基礎科目と各コースに分類される専門科目を提示しています。博士後期課程では、大学院生ごとに複数の教員による博士論文指導委員会がつけられ、3年間で博士論文を作成できるように個別指導をおこなっています。また、研究状況に応じて発表を行うとともに高度な討論切磋琢磨の場を設けるためにワークショップやセミナーを開講しています。

大学院で、修士の学位を授与された人は、2018年3月現在で1,800名を超えており、博士の学位を授与された人は、1,000名を超えています。その多くが研究者となって大学やシンクタンク等で研究職に就き、内外の学界で活躍しています。

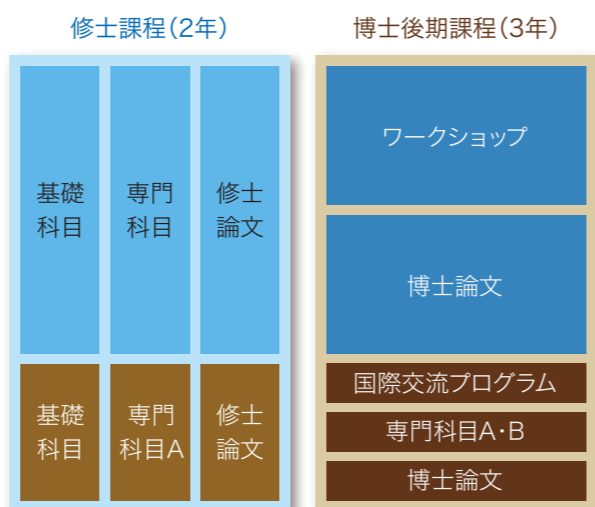
2009年には、英語を共通言語とした秋入学の大学院プログラムとして**東アジア持続的経済発展研究コース**が設けられました。このプロ

グラムでは、日本や東アジアの経済について多角的・学際的・国際的な視点から研究を行います。さまざまな経済的・社会的問題の実践的解決や経済社会の持続的発展に貢献する学術研究者や実務エコノミストを養成しています。

また2018年には、グラスゴー大学社会科学系カレッジと共同で実施する**博士課程国際共同学位(ダブルディグリー)プログラム**が発足します。このプログラムでは、京都大学とグラスゴー大学の双方での各2年間の研究と博士論文の執筆により、4年間で両大学の博士号を取得することができます。



- 近代経済学理論コース
- 近代経済学応用コース
- 社会経済学コース
- 経済政策コース
- 経営学・会計学コース
- 歴史・思想史コース
- 東アジア持続的経済発展研究コース



優秀修士論文賞

2017年度修士論文の中から、特に優れた修士論文5編が、顕彰されました。

- 天野 良明** 「IFRS任意適用がM&Aの収益性へ与える影響」
- 庄司 豊** 「管理会計研究における研究手法としてのコンピュータシミュレーション—フィードフォワードコントロールが成果に及ぼす影響の分析—」
- 妹尾 康代** 「公開特許公報データを用いた研究開発部門の生産性における人的ネットワーク効果に関する分析」
- 谷川 駿介** 「貸出債券ポートフォリオのモニタリング方法を最適化することに関して」
- 劉 焯** "Stationarity of Autoregressive Processes with Endogenous Regime Switching and Asymptotic Properties of the Maximum Likelihood Estimator (内生的レジーム転換をもつ自己回帰モデルの定常性及び最尤推定量の漸近的性質)"

学士・修士5年プログラム(修士課程短期修了制度)

経済学部・経済学研究科では、2018年度の大学院入学生より、通常は6年間に要する学部・修士課程を通算5年間で修了できる「**学士・修士5年プログラム**」をスタートします。このプログラムでは、経済学部での成績や面接により選抜された学生は経済学部4年次において大学院の科目の一部を受講し、修士論文作成に向けた研究指導を受けます。これらの学生は、**特別選抜入試**を経て経済学研究科に入学した場合、修士課程を1年で修了することができます。

このプログラムは、研究者への道を目指す学生と、高度専門人材として企業・官庁等で実務家として活躍することを旨とする学生の双方に最短コースを提供することを目的としています。**博士課程への進学を目指す研究者志望者**は、この制度を利用することで、大学院での学習・研究に早期に着手し、また研究科が実施する国際連携大学院プログラムでの留学機会や国際共同指導を利用するなどして、最短コースで博士号取得に至る研究者養成課程を終えることができます。**企業や官庁等への就職を目指す学生**は、この制度を利用することで、高度な専門能力と修士の学位を5年間という短期で得ることができます。現代社会は複雑化しており、経済・経営分野の現象を科学的に分析し、さまざまな問題に対して本質的な解決策を提示しうる研究者や高度な専門能力を持つ実務家の養成が求められています。また国際化に伴い、企業や官庁でも、修士の学位を持つことは、組織をリードする人材の必須条件になりつつあります。そのため経済学研究科では、企業・官庁への就職希望者についても、この**学士・修士5年プログラム**を優れた人材の**選抜・養成の柱**と位置づけています。

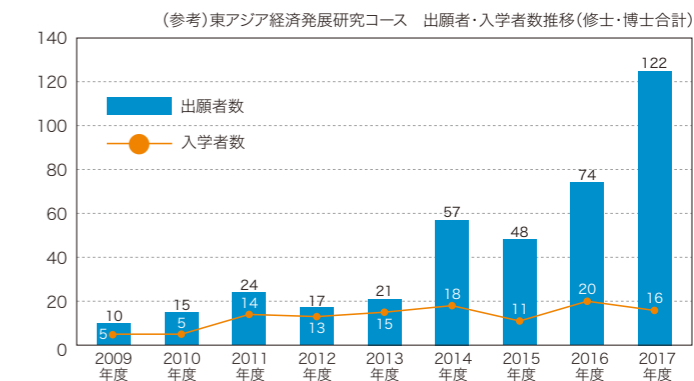
東アジア持続的経済発展研究コース

International Graduate Programme for East Asia Sustainable Economic Development Studies (EA Programme)

本コースは**英語を共通言語とした秋入学の大学院プログラム**であり、日本および東アジアの経済について多角的・学際的・国際的な視点から研究し、同地域に生起する社会経済的諸問題の実践的解決と持続的発展に資する学術研究者および実務エコノミストを養成することを目的としています。

修士課程(2年)・博士後期課程(3年)の計5年間のプログラムで、2013年から日本人にも門戸を広げています。

本コースに所属する学生は、アジアを中心に世界各地の出身者で構成されています。また、海外からの招へい研究者による講義も提供されるなど国際的な環境の中で学習することができます。



◆インターンシップ・ワークショップ

本コースは、通常の専門科目に加え、インターンシップ科目や大学院生ワークショップ科目を提供しています。学生は必要に応じて、国内外の国際機関やNGO等でインターンシップを行い、個々の研究分野の理解を深めると共に、研究分野の壁を越えた人々との交流を持つことができます。

また学生は、大学院生ワークショップ科目を履修し、国内外で研究発表を行うことが推奨されています。発表の経験を積むだけでなく、様々な分野の著名な研究者や海外の学生と交流を持つ機会があります。2016年度はドイツに8日間滞在し、ハイデルベルク大学において英語による研究発表のほか、ヨハン・ヴォルフガング・ゲーテ大学での学生交流、政府機関やNGO、労働組合等への訪問調査を行いました。

このほか、東アジア諸国で実施する海外フィールド調査も履修科目として提供しています。これまで中国、韓国、タイ、インドネシアの各国で実施したフィールド調査や短期研修プログラムに多数の学生が参加しています。



IG Metalへの訪問調査の様子

◆フィールドリサーチ

経済学研究科は、2016年9月にタイ派遣国際交流(フィールド調査)プログラムを実施しました。講義とフィールドワークの二本柱で構成され、最終的には相互が有機的にリンクして学びが深まるようにカリキュラムが組まれているのが特徴です。

タイ派遣プログラムでは、本学より経済学研究科および文学研究科の12名の学生が10日間の日程で派遣されました。タイ王国の現状を全般的に捉えるため、講義を受けるだけではなく、タイ中部・スパンブリー県の農場を訪問、バンコク近郊では国連工業開発機関(UNIDO)および国連食糧農業機関(FAO)などの国際機関や有機農業関連組織などで聞き取り調査を行うなど、現場を見る機会が多く設けられました。一方、バンコクではタマサート大学、チュラロンコン大学の大学院生と国際ワークショップを開催し、また今年度学生交換協定を締結したチェンマイ大学とは研究発表とお互いの意見を交換し、交流が深まりました。



有機農場への訪問調査の様子

Academic Calendar 2018

イラスト/京都大学漫画研究部

- 学部・大学院共通
 - 学部関係
 - 大学院関係
- (*東アジアコース: 東アジア持続的経済発展研究コース)

4 APRIL

- 前期開始(4/1)
- 入学式(4/6)
- 入学ガイダンス
- 前期授業(4/9~7/20)
- 前期科目履修登録
- 博士後期課程研究計画書提出

5 MAY

6 JUNE

- 創立記念日(6/18)

7 JULY

- 前期試験期間(7/23~27)
- 修士論文提出(東アジアコース*)
- 博士研究成果報告書提出(東アジアコース*)



「哲学の道」赤井さしみ

10 OCTOBER

- 後期開始(10/1)
- 後期授業(10/1~1/22)
- 後期科目履修登録
- 入学式・ガイダンス(東アジアコース*)
- 博士研究計画書提出(東アジアコース*)



「金閣寺」佐武原幸

11 NOVEMBER

- 11月祭

12 DECEMBER

- 冬期休業(12/29~1/3)
- 学部特色入試

1 JANUARY

- 大学入試センター試験(1/19・20)
- 後期試験期間(1/23~29)
- 修士論文提出
- 博士研究成果報告書提出
- 博士後期課程編入学選抜試験
- 博士後期課程編入学社会人特別選抜

8 AUGUST

- 夏季休業(8/4~9/30)

9 SEPTEMBER

- 前期終了(9/30)
- 修士課程入学者選抜試験
- 大学院学位授与式(東アジアコース*)

「京町家」シャッポ



2 FEBRUARY

- 学部入学者選抜試験(2/25・26)
- 留学生特別選抜

3 MARCH

- 後期終了(3/31)
- 卒業式(3/26)
- 大学院学位授与式(3/25)



「清水寺」座部さぶとん

国際交流

経済学研究科・経済学部では、グローバル人材の育成を目指し、国際交流にも力を入れています。

部局間交流

京都大学では全学レベルで全世界51か国・地域・機関の163大学4大学群11機関(2018年2月15日現在)と交流協定を結んでいます。それ以外に経済学研究科・経済学部では、部局として世界16か国・地域の23大学・研究機関と国際交流協定を締結し、国際交流協定の促進を図っています。

さらに2015年からは、「部局間交流協定に基づく派遣留学案内」を作成し、部局間学生交流協定締結校への派遣留学生募集を一括して年に2回、秋学期出発分と春学期出発分に分けて行っています。協定校で修得した単位が、事前・事後の申請・審査を経て京都大学での修得単位として認められる単位認定制度もあります。

留学生の受入・派遣

経済学研究科・経済学部では、多くの留学生を受け入れるとともに、本大学院生・学部生を海外へ派遣しています。学部生の派遣留学生数は全学でも経済学部が抜きんでて多く、近年では学生の6分の1近くが留学を経験するようになってきています。実績数や地域に関しては、巻末の「Dataで見る経済学研究科・経済学部」をご参照下さい。



国際連携大学院プログラム

京都大学の国際化戦略の柱は、2014年に定められた「京都大学ジャパングートウェイ構想」事業であり、これは、文部科学省が大学の国際化・競争力強化を目的に推進する「スーパーグローバル大学創成支援」事業に採択されています。経済学研究科は、この全学的な取り組みの中で、文学研究科、農学研究科(生物資源経済学専攻)とともに、研究科をまたぐ連携組織として「スーパーグローバルコース人文社会科学系ユニット」を設け、その主管部局として研究教育の国際化を進めています。

人文社会科学系ユニットが目指すのは、グローバルな視野をもってアジアと世界の持続的発展に貢献するグローバル人材の育成であり、「Asian Platform for Global Sustainability & Transcultural Studies(AGST)」と呼ばれるプログラムを設けています。その中で経済学研究科は、次の5つの領域での教育研究を行っています。①Environmental Policy & Rural Development Studies、②Business History & Industry Policy Studies、③Developing & Transition Economies Studies、④International Trade & Financial Studies、⑤Business Management & Accounting Studies。このプログラムでは、京都大学は、世界的な国際連携教育のハブ(ゲートウェイ)となって東・東南アジア地域と欧米地域の学生・若手研究者を相互に結びつけるとともに、日本人学生を含む本学の学生・若手研究者に世界トップ水準の研究・教育環境を提供します。

こうした取り組みの柱は、経済学研究科においては、欧州やアジアの有力大学と連携して設置する**国際共同学位プログラム**や**共同指導認定プログラム**です。2018年には、グラスゴー大学(イギリス)との連携による**博士課程国際ダブルディグリー・プログラム**が発足しました。このプログラムでは、大学院生は両大学の教員による共同指導を受けつつ、京都とグラスゴーで各2年研究に従事することで、両大学から博士号を授与されます。経済学研究科は、その他にも、東南アジアや欧州の大学と連携し、国際共同学位(修士・博士)プログラムや共同指導認定プログラムを構築していきます。

こうした国際的な教育は、既存の「**東アジア持続的経済発展研究コース**」(英語により提供される秋入学修士・博士学位プログラム)を軸に、4月入学の一般コースに在籍する学生も対象として行われています。当該分野の世界最高水準の講師陣を招いて行う講義や国際共同研究指導、各種の学生海外派遣プログラムなどが実施されており、2017年には、これらに体系的に参加した学生に対して「**スーパーグローバルコース修了認定**」を行う制度も発足しました。

研究／教育推進

公認セミナー

10種類の幅広い分野をカバーするセミナーを定期的に運営しており、国内外で活躍する研究者を招き、活発な議論を通じて、最先端の問題意識、知識の共有、研究者ネットワークの構築をはかっています。

アジア経済発展論研究会セミナー

東南アジア研究所と連携して、京大内の各部局の経済発展論・開発経済学・アジア経済系の研究者の交流・共同研究の促進のために、学内外の研究者による研究報告とそれに関するディスカッションを行います。

応用マクロ経済学セミナー

本セミナーは、学外の研究者や実務家による研究報告を実施し、招へい者との交流や意見交換を行うことで、マクロ経済学の最新の研究成果についての知見を深め、本研究科の研究水準を高めることを目的とします。

応用ミクロ経済学セミナー

国内外の研究者を招いてミクロ経済学関連領域(行動経済学、産業組織論、労働経済学、公共経済学、開発経済学など)における実験、実証、理論の研究報告をして頂き、夏には数日間の集中ワークショップを開催します。

会計学セミナー

財務会計・管理会計を中心として、内外の研究者を招き、研究報告と討論の機会を設けます。会計学における最先端の研究について知見を深め研究水準向上をはかることを目的として開催します。

国際経済学セミナー

国内外の研究者による国際経済学に関する最先端の研究報告が行われます。貿易・直接投資・国際金融等の分野における理論・実証研究が報告されます。研究交流を通じて、研究の発展と若手研究者の育成を目的とします。

史的分析セミナー

経済史・経営史・思想史・学説史など歴史分析の分野を対象に、学内外の研究者・大学院生が研究報告を行い、活発に議論を行っています。最新の研究動向に触れるとともに、若手研究者の育成に力を入れています。

制度的経済動学セミナー

近年、雇用・賃金制度や金融制度など制度を重視した経済成長モデルや景気循環モデルの研究が進展しています。本セミナーは、このような研究動向に関連した最新の成果を報告および議論し合うことを目的としています。

中国経済セミナー

中国経済を研究する学内外の研究者や学生の交流の場を提供し、中国経済や途上国経済を勉強する学生たちの視野を広げるために定期的に開催します。学術研究成果だけではなく、政策動向について報告する場合があります。

経営学セミナー

経営戦略論、経営組織論を中心に経営学領域における内外の研究者を招き、研究報告と討論の機会を設けます。本研究科における経営学研究の活性化を図るとともに、大学院生に高度な研究にふれる機会を提供します。

環境経済学セミナー

環境経済学の理論的・実証的研究で活躍する学外研究者／大学院生を招いて研究報告／討論を開催することで、最新の研究動向に触れ、学外の研究者と交流する機会を設け、若手研究者の育成を図っていきます。

教員の受賞

氏名	受賞年	賞の名称	受賞著作・活動
佐々木 啓明	2012	経済理論学会奨励賞	"Cyclical Growth in a Goodwin-Kalecki-Marx Model" <i>Journal of Economics</i>
	2016	日本国際経済学会小島清賞優秀論文賞	"Positive and Negative Population Growth and Long-Run Trade Patterns: A Non-Scale Growth Model" <i>The International Economy</i>
武石 彰	2012	日経・経済図書文化賞	『イノベーションの理由』有斐閣
藤井 秀樹	2012	会計理論学会賞	「会計理論の課題と研究方法」『会計理論学会年報』
関口 倫紀	2012	経営行動科学学会優秀研究賞	"The use of person-organization fit and person-job fit information in making selection decisions" <i>Organizational Behavior and Human Decision Processes</i>
田中 彰	2012	国際ビジネス研究会学会賞(単行本の部)／日本流通学会学会賞	『戦後日本の資源ビジネス』名古屋大学出版会
依田 高典	2014	JABMEE環境技術優秀賞	"Voluntary Electricity Conservation of Households after the Great East Japan Earthquake: A Stated Preference Analysis" <i>Energy Economics</i>
諸富 徹	2014	租税資料館賞(著作の部)	『私たちはなぜ税金をおさめるのか』新潮選書
成生 達彦	2015	日本応用経済学会著作賞	『チャネル間競争の経済分析』名古屋大学出版会
澤邊 紀生	2016	Emerald Literati Network Award for QRAM (Outstanding Paper Award)	"Core Values as a Management Control in the Construction of 'Sustainable Development'" <i>Qualitative Research in Accounting & Management</i>

附属組織

経済学研究科では、研究・教育を促進させるために、様々な活動をサポートし、そのための附属組織を有しています。

プロジェクトセンター

プロジェクトセンターは、①現代産業社会活性化のためのプロジェクト型研究を組織し、②教育技法・教材の開発、産業社会の分析などを行うことにより、広く経済学・経営学の教育研究の向上に寄与することを目的として、2000年11月に設立されました。

①の目的を達成するため、「大学院教育研究高度化プロジェクト」を募集し、プロジェクトセンター運営協議会で審査の上、2010年度に5件のプロジェクトを採択し現在に至っています。また②の目的を達成するため、任期付きの若手研究者の積極的登用などを進めています。

また、学内外の研究員や特任研究員(シニア・リサーチ・フェロー、リサーチ・フェロー、ジュニア・リサーチャー)をセンターのメンバーに加え、国際協力機構(JICA)や三菱総合研究所(MRI)との共同研究をはじめとして、開かれた産官学連携活動を推進してきました。さらに、学外において先端的研究を行っている講師を招へいして、「数理ファイナンスセミナー」、「先端ファイナンスビジネス研究会」、「制度的経済動学研究会」、「金融工学理論研究会」等を開催し、その発展と普及に努め、「ランチャイム・ワークショップ」(2017年末現在で131回)では、主として若手研究者の育成につとめています。これらプロジェクトセンターの成果の一部は、「ディスカッションペーパーシリーズ」(2017年12月末現在で131本、2015年10月以降は経済学研究科のシリーズと統合)として公表されています。以上の研究ミッションに加えて、教育相談室と共同で、新入生対象アンケート調査プロジェクトなども新たに始めました。

なお、本センターの運営は、専任および兼任の教員から構成され、月1回開催される「プロジェクトセンター運営協議会」が行っています。

東アジア経済研究センター

21世紀はアジアの世紀だと言われるかもしれませんが、アジアの中では、とりわけ中国をはじめとする東アジアの存在が益々大きくなり、日本経済との相互依存関係も深まる一方です。本センターは2002年に設立され、急成長を遂げる中国及び他の東アジア諸国の経済に関する研究の実施、東アジア地域における研究ネットワークの形成、研究成果の社会への還元、および、東アジアで活躍する人材の育成を自的とした活動を行っています。

主な活動内容は以下の通りです。

1.シンポジウム・研究会の開催

本センターでは年2回の東アジア経済または中国経済に関する定例シンポジウムを開催しています。最近では、2017年11月18日に百周年時計台記念館国際交流ホール1において、中国経済シンポジウムを開催しました(詳細は項目4参照)。また、中国経済を研究する学内外の研究者や学生同士の学術交流を深めるために、「中国経済研究会」、「アジア経済発展論研究会」、および「アジア中古車流通研究会」を、毎年それぞれ4~8回程度、開催しています。この他に、中国、韓国、台湾、ベトナムなど諸外国の協定校との国際交流セミナー、講演会、ワークショップなどを随時開催しています。

2.情報発信

本センターでは、2013年末まで機関紙に当たる「東アジア経済研究」を年1回発行していましたが、その後、東アジアセンター・ワーキングペーパーとしてリニューアルし、本センターのHPにおいて随時公表しています。また、ニュースレターを週1回発行し、学内外の研究者や学生、本センター支援会会員向けに、中国経済や東アジア経済に関する新しい情報を発信しています。ニュースレターのバックナンバーは、本センターのHPのほか、本学附属図書館の学術情報ポータル「紅」でもご覧いただけます。

本センターのHP: <http://www.econ.kyoto-u.ac.jp/~shanghai/achievement/symposium>

紅のURL: <https://repository.kulib.kyoto-u.ac.jp/dspace/handle/2433/8956>

3.人材育成

東アジア地域の経済発展、とりわけ持続的な発展を促進するためには、人材育成が必要不可欠です。本センターは、2011年から2012年にかけて、中国の中央と地方政府の若手幹部を対象に「日中共同持続的発展人材育成短期研修プログラム」を実施しました。今後、東アジア地域の経済や社会の発展に資する人材育成に積極的に貢献していきます。

4.中国経済シンポジウム

国際政治や経済が大きく揺れる中、中国政府が提唱した「一帯一路」イニシアティブは現在の国際政治・経済システムに影響を及ぼしうるものとして世界的に注目されるようになりました。この提案は中国内外でどのように推進され、どんな困難や課題に直面しているか、また、慎重な姿勢を示す日本はどのようにかわるべきか。こうしたことを議論するために、2017年11月18日に、「中国「一帯一路」構想の展望と挑戦」をテーマにシンポジウムを開催し、中国国家発展改革委員会マクロ経済研究院の韓文科研究員と拓殖大学政経学部の朱炎教授に講演していただき、また、本研究科からは文世一研究科長と岩本武和前研究科長がそれぞれ国際インフラ整備と国際金融の観点から問題提起し、熱く議論しました。



中国経済シンポジウム

三井住友銀行金融研究教育センター

2011年に三井住友銀行からのご寄付をもとに、「三井住友銀行金融研究教育センター」が設立されました。

センターには、「データストリーム」(Thomson Reuters社)と呼ばれる金融・経済分析のためのデータベースを配備しています。株価・企業財務データ・債券・金利・オプション・為替・マクロ経済データなど、約250万種類の時系列データを取ることが可能です。その際は、エクセルをインターフェイスとして使うことができますので、簡単にデータをダウンロードすることができます。これらのデータは、大学院生・学部生が、講義の課題に取り組む際、また論文を執筆する際の実証研究には欠かせないものです。講義で得た理論的な知識をもとに、自分でデータを分析することにより、新たな問題意識や研究の着想を得る契機となる可能性もあります。

またセンターでは、研究発表やセミナーを開催するための設備もあり、京都大学経済学研究科・経済学部における金融研究教育のひとつの拠点となっています。



三井住友銀行 高島 誠 頭取からのメッセージ

「剛速球投手」と「四球の少ない投手」、どちらの投手がチームの勝利により貢献すると思いますか？ 実は、四球の少ない投手の方がチームの勝利により貢献することがデータで裏付けられています。

これは、ノンフィクション作家であるマイケル・ルイス氏の著作「マネーボール」のなかで紹介されていた“知られざる事実”の一つです。この作品は、メジャーリーグの中でも資金力の乏しい弱小球団オークランド・アスレックスがプレーオフの常連になるまで強くなったという実話を描いたものです。チーム改革のカギとなったのが、当時主流だったスカウトやコーチの「勘と経験」に頼ったチーム作りではなく、データ重視のチーム編成を導入したことです。

このエピソードで皆さんに何を伝えたいかというと、「人の勘や経験は常に正しいわけではなく、データやファクトに基づいて客観的に判断することが重要」ということです。とりわけ、「情報の渦」と言われるほど膨大な情報が溢れる現代においては、人の感情や主観が入り込んでいない「一次情報」まで遡って分析することが必要です。

データやファクトをベースに物事を分析的に考える力は、社会に出た後も大きな武器となります。実際、私自身も、ダイナミックに変化する金融・経済環境を、常に客観的なデータに基づいて精緻に認識し、変化を先取りして柔軟に経営戦略を打っていくことを基本動作としています。

三井住友銀行が設置している「三井住友銀行金融研究教育センター」では、経済・金融に関する膨大なデータを手に入れることができます。是非積極的に活用し、仮説の構築・検証を繰り返すことで、世界を大局的に捉える力を養ってみたいと思います。

さらに、我々は、2011年より「投資銀行業務とグローバル戦略」をテーマに寄附講義を実施しています。毎回、金融の最前線で活躍するプロフェッショナルが講師となり、金融実務のリアリティやグローバルビジネスのダイナミズムをお伝えしています。是非、経済・金融の面白さを感じてもらえればと思います。

銀行として、そして京都大学のOBの一人として、我々のこうした取組みが、皆さんの勉学や研究のお役に立つことを心より願っています。

経済学研究科・経済学部図書室

図書室は、図書館資料の収集・整理、サービス業務を行っています。

全体としては約57万冊の蔵書があり、そのうち学生の学習に必要な図書や新刊書約3万冊は、開架図書としてすぐ手に取ることができます。また、内外に誇るべき多彩なコレクションとして各種の特殊文庫があります。

50席の閲覧席には、日々、勉学に勤しむ学生の姿があります。

一部の貴重書を除くほぼすべての所蔵資料は、KULINE(京都大学蔵書検索)で検索できます。

またThe Financial Times Historical Archive 1888-2010、The Economist Historical Archive 1843-2013など多数のデータベース、電子ジャーナル、電子ブックを学内LANにつながった端末から利用することができます。

和書 約279,100冊
洋書 約265,000冊
和雑誌 約36,400冊(4,791種類)
洋雑誌 約28,000冊(3,111種類)

ビュッシャー文庫 約11,500冊
マイヤー文庫 約15,000冊
河上文庫 約2,700冊
財部文庫 約4,700冊
上野文庫 約27,000冊
(ジャーナリズム関係、近代の古典文庫)
柴田文庫 約900冊
(欧米の経済学者と往復書簡なども含む)
石川文庫 約4,000冊



経済資料センター

経済資料センターでは、図書とアーカイブズの両面から経済学研究科の研究・教育の支援を行っています。

図書では主に経済・経営の分析のための多様な資料を収集・提供しています。政府機関や民間団体から刊行される各種の統計書や白書といった報告書、OECD資料、電子資料などを扱っており、約76,000冊を所蔵しています。所蔵資料はKULINE(京都大学蔵書検索)で検索できます。また、経済資料や統計データなどの検索・収集に関するレファレンスサービスや各種データベースの提供を行っています。

アーカイブズでは、主に京都を中心とした関西地域の企業・団体等の資料の収集・公開等を行っています。企業や組織の事業活動の実態を解明するためには、社史など公開の資料だけではなく、内部資料の収集・公開が大きな学術的な意味をもっています。所蔵資料の一つである「伏見酒造組合資料」(寄託資料)は、江戸中期から昭和初期の伏見酒造業を解明する上での貴重な研究資料となっています。その他、公開準備の整った資料群から順次、目録等を当センターWebサイトで公開しています。



関連活動

京都大学経済学会

京都大学経済学会は、1919(大正8)年の京都大学経済学部創立と同時に創設され、経済学・経営学に関する研究・教育の振興や、京都大学大学院経済学研究科・経済学部の発展に寄与してきました。

1915(大正4)年に京都帝國大學法科大学において創刊された100年以上の歴史を持つ学術誌『経済論叢』を刊行し続け、京都大学における経済学研究の成果を公表しています。『経済論叢』は2015年に創刊100周年を迎え、記念号として、経済学研究科の現役教員の論文に加え、河上肇博士をはじめとする経済学部に在籍した歴任教員の代表的論文を再録した特別号を発刊しました。

経済学分野でアジア最古の欧文学術誌である1926年創刊の*The Kyoto Economic Review*(旧*The Kyoto University Economic Review*)を2018年に経済学研究科より引き継ぎ、経済学・経営学分野の英文総合誌として国内外に学術成果を発信しています。

京都大学経済学系に所属する専任教員へ出版助成を行い、経済学会研究叢書として刊行し、経済学研究科における研究成果の普及に寄与しています。



出版助成

経済学研究科では博士課程修了者など若手研究者の出版助成を実施しています。出版助成した著作のうち、2011年度の川名雄一郎氏『社会体の生理学—J・S・ミルと商業社会の科学』は、第1回(2013年)水田賞(名古屋大学)を、2012年度の劉洋氏"China's Urban Labor Market-A Structural Econometric Approach-"は、第30回(2014年)大平正芳記念賞を受賞しました。



2016年度は2件を採択しました

◆ 王 英燕 『組織コメントメント再考—中日米における実証研究を手がかりに』 文眞堂, 2017年


◆ Zhang Dongyang, *The Relationship between Financial Intermediations and Firm Performance: An Empirical Study on Financial Constraints of Chinese Firms*, Koyo shobo, 2017

2017年度は2件を採択しました

◆ Woojin Kim, *Corporate System, Structural Diversity, and Transformation*, Koyo Shobo, 2017

◆ 後藤 将史 『グローバル人事改革の挫折と再生—制度論で捉える組織変革』 京都大学学術出版会, 2018年

経済学部百周年記念事業



経済学部

京都大学経済学部は、2019年に創立百周年を迎えます。本学部は、1919(大正8)年に設立された、日本の大学で最も長い歴史を持つ経済学部の一つです。百年近い歴史を通じて、多数の著名な研究者を輩出し、経済学の発展に大きく貢献してきました。また、個性的な実業界のリーダーや各方面で活躍する優れた人材を送り出してきました。

経済学部では、2019年に創立百周年を迎えるにあたって、さまざまな事業の実施を計画しています。これらの事業は、経済学部の卒業生や縁の深い方々とともに百年の歴史を回顧し今後の展望について語り合う機会として、また、経済学部の将来を担う大学院生や若手研究者たちの国際的飛躍の契機とすることを狙いとしています。

この百周年記念事業を円滑に遂行するため、2016年11月に京都大学基金内に「経済学部百周年記念事業基金」を新たに設置しました。本基金は、百周年記念事業の実施だけでなく、経済学部における教育と研究環境の整備を支援することを目的としています。この次世代の主役である学生・若手研究者たちが、現代社会の多面的な課題の解決に経済学の専門的知識をもって取り組む職業人として活躍できるため、あるいは、日本ひいては世界の経済学の発展をリードする研究者として活躍できるための基礎を築くことを目指します。

※京都大学基金ホームページ: 経済学部百周年記念事業基金 (<http://www.kikin.kyoto-u.ac.jp/>)

同窓会

小塚修一郎同窓会長 ご挨拶

私は2016年10月15日の同窓会総会において、前和田会長の後任として会長に選任されました小塚修一郎でございます。同窓会はその規約の第3条で「本会は会員相互の親睦および母校との連絡をはかることを目的とする」としております。時代を超えて、共に京都大学経済学部で学んだことを絆として卒業後も交流を続け、互いのより豊かな人生に資する親睦の場として同窓会活動が存在することがまず第一の目的であります。そのため集うことの容易な各支部ごとに創意工夫を凝らして総会や講演会などを企画しています。残念ながら会員の方々や地域のそれぞれの事情もあり参加、出席いただいている規模は必ずしも十分満足のいくものではありませんが、活動内容は有意義なものでありますので、今後一層集まりの輪が広がっていくことを期待しているところであります。

もう一つの目的であります大学との連絡をはかることについては、近年大学サイドで大変なご努力を頂いています。ホームページや広報誌をますます充実していただいております。発信力は飛躍的に向上しております。また、現役の学生諸君を「特別会員」として同窓会活動に参加いただくことで直接交流の場も生まれております。同窓会としては、大学との関係を一層密にして、OB、社会人としての思いや意見を大学に届けるとともに、お役に立てる場をより多く作っていきたく思っております。京都大学経済学部は2019年に創立100周年を迎えます。大学にはすでにその記念行事に向けての準備委員会が設立されました。同窓会としても同窓会の立場から積極的にお手伝いさせて頂く所存であります。私たち同窓会員にとっては京都大学経済学部が素晴らしい学びの場であり続けることが何よりの希望であり誇りであります。そのために同窓会活動が大学本部との協力の下、現役諸君に対しても幾ばくかでもお役に立てるよう祈念と決意をして、私の挨拶とさせていただきます。



結成

京都大学経済学部が創設されたのは1919年で、現在までの卒業生の累計は24,000人を超えています。1959年に経済学部創立40周年記念行事の一環として行われた「卒業生懇親会」において、同窓会の設立が提唱され、翌1960年に卒業生が中心となり「会員相互の親睦と母校との連絡をはかることを目的」として(規約第3条)経済学部同窓会が「同好クラブ」の名称で結成されました。

活動内容

毎年、大学で総会を開催し、同窓会報を発行しています。同窓会報には、総会を始めとする様々な行事のご案内やご報告、支部の活動、大学・経済学部の様子、退任教員・新任教員の紹介、卒業生の近況などをお知らせしています。支部は現在のところ、北海道、東京、名古屋、近畿、香川、愛媛、九州北部、九州南部の各地域に組織されており、地域ごとに総会や懇親会等が行われています。学部の現教員も大学での総会はもちろん支部総会への参加や支部講演会の講師をするなど、積極的に関わっています。



第26回東京支部総会にて山中伸弥教授のご講演



卒業生主催イベント



卒業生の皆さまが開催されるクラス会・ゼミ会なども盛んに行われています。その中でも「卒業50周年記念同窓会」は卒業50周年を節目とし、京大百周年時計台記念館において盛大に行われています。近年では恒例行事として毎年たくさんの方々に参加され、途絶えることなく引き継がれています。

在学生との交流イベント



三菱商事株式会社 谷田昭一さん(2005年卒)のご講演

学部生の皆さんにも、在学中から先輩や教員との交流を深める機会を増やすため、2009年より「同窓会学生特別会員」を入学時に募集しています。会員になっていただくと、毎年大好評の「在学生イベント」に無料で参加できるほか、色々な特典を受けられます。イベントの内容は、実業界で活躍中の経済学部卒業生による講演会、豪華景品が当たるクイズやゲーム大会を盛り込んだパーティとなっています。



このように同窓会は、学部卒業生、大学院修了生、在学生、名誉教授等の旧教員、学部現教員を中心に組織されており、世代を超えて交流が図られています。

社会連携

共同研究講座

経済学研究科では、民間企業等と協力してイノベーションの創出を図り、社会と産業界に広く貢献することを目的に、2014年度に共同研究講座を立ち上げました。

再生可能エネルギー経済学講座

本講座では、再生可能エネルギーの普及促進のために、技術的障害をどう克服するかという観点だけでなく、それを促す社会経済システムをどう設計するのかという観点から研究を進めるための拠点づくりを目指し、積極的に政策を提言・発信していきます。



〈参加企業〉 エネルギー戦略研究所株式会社
 〈設置期間〉 2014年4月1日～2019年3月31日

〈参加研究者〉
 山家 公雄 共同研究講座特任教授(エネルギー戦略研究所株式会社 取締役、研究所長)
 加藤 修一 共同研究講座特任教授(エネルギー戦略研究所株式会社 顧問、シニア・フェロー)
 内藤 克彦 共同研究講座特任教授(エネルギー戦略研究所株式会社 顧問、シニア・フェロー)
 安田 陽 共同研究講座特任教授(エネルギー戦略研究所株式会社 取締役兼研究部長)
 中山 琢夫 共同研究講座特定助教
 諸富 徹 経済学研究科 教授

産官学連携(受託研究など)

学術研究の成果を社会に還元し、また産官学の連携による創発や革新を実現するために、経済学研究科は、受託研究や各種の共同研究をおこなっています(例:「スマートグリッドの社会実装化を見据えたエネルギー消費のデマンド・レスポンスの行動経済学的研究」[科学技術振興機構(JST)戦略的創造研究推進事業CREST]、「インフラ維持管理・更新・マネジメント技術/アセットマネジメント技術の経済性分析」[内閣府戦略的イノベーション創造プログラム])。

公的部門との連携(政策立案など)

教員は公共的な役割を担って活動しており、国または地方公共団体の行政機関に設置されている審議会等の委員等として、専門的見地から助言・指導などを行っています(例:税制調査会特別委員、京都府公益認定等審議会委員、東京都環境審議会委員、独占禁止懇話会員)。

高等学校との連携

高大連携事業の一貫として、経済学研究科教員による高等学校での出張講義や見学説明会、大学訪問等の受入れを行っています。

フェロー制度

経済学研究科・経済学部では社会連携に力を入れています。東アジア経済研究センターの活動はOBなどに支えられて、充実してきました。各種の寄附講座も民間で活躍されているOBのお世話で実現しています。また、シンクタンクや民間企業との交流を進め、外部資金や外部からの支援の獲得にもより積極的に取り組んでいます。こうした交流・支援は、例えば、教育の国際化に向けての学生の海外留学・海外研修への送り出しのためにも、あるいは海外の研究拠点の拡充のためにも、一層重要になっていきます。

経済学研究科・経済学部のフェロー制度は、そのような交流・支援を支えていただく方にフェローの名称を授与してご活躍を期待し、これまでに大きな貢献をしていただいた方には名誉フェローの名称を贈り、感謝するものです。

左から、名誉フェロー 大森経徳氏、田中秀夫元研究科長、フェロー 宇野輝氏



①専門分野 ②キーワード



江上 雅彦 教授
Egami, Masahiko

- ①ファイナンス工学、動学的最適化
- ②ファイナンスのための確率制御問題、レバニー過程の変動理論、信用リスク



スティーブン アイヴィンス 講師
Ivings, Steven

- ①経済史
- ②近代経済史、植民地開発論、人口移動と経済



秋田 祐哉 准教授
Akita, Yuya

- ①知能情報学、音声言語情報処理
- ②音声認識、機械学習、深層学習



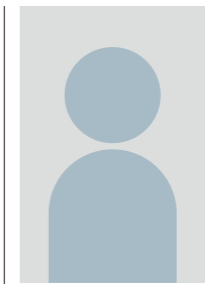
砂川 伸幸 教授
Isagawa, Nobuyuki

- ①ファイナンス、経営学
- ②企業価値評価、企業財務、証券投資、コーポレートガバナンス



依田 高典 教授
Ida, Takanori

- ①応用経済学
- ②行動経済学、社会実験、スマートグリッド



稲葉 久子 准教授
Inaba, Hisako

- ①教育学、経営学、文化人類学・民俗学
- ②教育管理行政学、多文化経営学、文化人類学



岩本 武和 教授
Iwamoto, Takekazu

- ①国際経済学、国際金融論
- ②国際経済学、国際金融論、J.M.ケインズの貨幣経済論、国際マクロ経済学



宇仁 宏幸 教授
Uni, Hiroyuki

- ①社会経済学
- ②制度経済学、資本主義の多様性と変化、レギュレーション理論



王 英燕 准教授
Wang, Yingyan

- ①経営学
- ②ミクロ組織行動、国際人的資源管理、組織の社会心理



岡田 知弘 教授
Okada, Tomohiro

- ①地域経済学
- ②地域開発、地域形成史、震災復興、経済のグローバル化と地域

教員紹介



菊谷 達弥 准教授
Kikutani, Tatsuya
① 組織の経済学
② 契約理論、人事制度の経済学、企業組織、サブライネットワーク、下請システム



北田 雅 講師
Kitada, Miyabi
① 医療経済学
② 初期研修医、メンタルヘルス、経済的損失



草野 真樹 准教授
Kusano, Masaki
① 財務会計
② 公正価値、業績報告、経済的帰結、認識対開示



黒澤 隆文 教授
Kurosawa, Takafumi
① 経済史・経営史、経済政策論
② 産業史・政策史、ヨーロッパ経済、多国籍企業と政治リスク



高野 久紀 准教授
Kono, Hisaki
① 開発経済学
② 貧困削減、マイクロファイナンス、教育、市場統合、貿易



小島 専孝 教授
Kojima, Hiroataka
① 理論経済学
② ビグダーの雇用理論、景気理論



坂出 健 准教授
Sakade, Takeshi
① 欧米経済史
② 航空機産業、原子力産業、国際政治経済学



佐々木 啓明 教授
Sasaki, Hiroaki
① 経済理論
② 経済成長、景気循環、構造動学、経済発展、南北貿易



澤邊 紀生 教授
Sawabe, Norio
① 会計学
② 管理会計、マネジメントコントロール、進化経済学



塩地 洋 教授
Shioji, Hiromi
① 自動車産業論
② 自動車流通、自動車生産、自動車市場



島本 哲朗 教授
Shimamoto, Tetsuro
① 金融
② 情報、金融政策、マスメディア



白井 亨 助教
Shirai, Toru
① 経済資料研究
② 経済資料研究、図書館情報学、図書館史



神事 直人 教授
Jinji, Naoto
① 国際経済学
② 貿易と環境、貿易・外国直接投資と技術波及、企業の国際化



末松 千尋 教授
Suematsu, Chihiro
① IT、事業創成
② トランザクション・コストに着目した企業活動の標準的定量的モニタリング



梶山 泰生 教授
Sugiyama, Yasuo
① 経営学
② 技術・イノベーション経営、国際経営、経営戦略



関口 倫紀 教授
Sekiguchi, Tomoki
① 人的資源管理論・組織行動論
② 国際人的資源管理、異文化組織行動論、組織と個人の関係性



武石 彰 教授
Takeishi, Akira
① 経営戦略
② 経営戦略、技術経営、イノベーション



竹澤 祐丈 准教授
Takezawa, Hiroyuki
① 社会思想史
② 近代社会形成論、近代英国共和主義思想、私益と公益、英蘭関係史、奢侈論争



田中 彰 教授
Tanaka, Akira
① 経営史、産業経済
② 総合商社、企業間関係、資源ビジネス



千葉 早織 講師
Chiba, Saori
① 応用ミクロ経済理論
② グループ意思決定、コミュニケーション、組織運営



アスリ チョルパン 教授
Colpan, Asli M.
① 企業戦略、国際経営、企業統治、経営史
② 開発途上経済、製品多角化、ビジネス・グループ



徳賀 芳弘 教授
Tokuga, Yoshihiro
① 会計学
② 財務会計、国際会計、企業分析



西牟田 祐二 教授
Nishimuta, Yuji
① 経営史、国際経営史
② ドイツ経済史・経営史、多国籍企業史



西山 慎一 教授
Nishiyama, Shinichi
① マクロ経済学、財政学
② 租税政策、社会保障、経済格差

教員紹介



根井 雅弘 教授
Nei, Masahiro

- ① 現代経済思想史
- ② ケインズ、シュンペーター、マーシャル



長谷川 誠 准教授
Hasegawa, Makoto

- ① 財政・公共経済学
- ② 租税制度、国際課税、法人課税



原 良憲 教授
Hara, Yoshinori

- ① イノベーションマネジメント
- ② サービスイノベーション、知識管理、研究・事業開発マネジメント



久野 愛 講師
Hisano, Ai

- ① 経営史
- ② マーケティング、消費主義研究、食品産業



久野 秀二 教授
Hisano, Shuji

- ① 農業・食料の国際政治経済学
- ② 食料安全保障、食料ガバナンス、アグリビジネス、社会運動



久本 憲夫 教授
Hisamoto, Norio

- ① 社会政策、労使関係論
- ② 雇用関係、雇用政策、社会政策



藤井 秀樹 教授
Fujii, Hideki

- ① 会計学、経営学
- ② 会計制度、国際会計、非営利組織会計



松井 啓之 教授
Matsui, Hiroyuki

- ① 計画理論
- ② 計画理論、意思決定支援、ゲーミングシミュレーション



見浪 知信 特定助教
Minami, Tomonobu

- ① 経済史
- ② 日本経済史、貿易と日本経済、商品流通の経済史



文 世一 教授
Mun, Se-il

- ① 都市経済学、交通経済学
- ② 交通政策、インフラストラクチャ、都市の空間構造



諸富 徹 教授
Morotomi, Toru

- ① 財政学、環境経済学
- ② 国家財政、地方財政、税制改革、環境政策手段、環境税、排出量取引制度



安井 大真 准教授
Yasui, Daishin

- ① マクロ経済学、労働経済学
- ② 経済成長、人口動態



矢野 剛 教授
Yano, Go

- ① 途上国・移行国経済論
- ② 開発金融、市場の生成、企業家



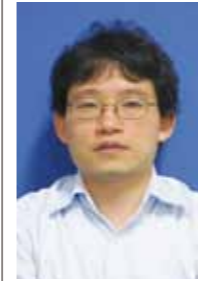
山内 裕 准教授
Yamauchi, Yutaka

- ① 組織論、サービス、デザイン
- ② 相互行為、エスノメソロジー、サービスの文化



山田 憲 准教授
Yamada, Ken

- ① 応用ミクロ計量経済学、労働経済学
- ② 家計行動、経済格差



遊喜 一洋 准教授
Yuki, Kazuhiro

- ① マクロ経済学、労働経済学
- ② 経済成長・発展、人的資本理論、所得分配



ツィラブ ラランディソン 特定講師
Ralandison, Tsilavo

- ① 農業経済学
- ② 農産物市場と流通、農村組織、ランドグラフ



劉 徳強 教授
Liu, Deqiang

- ① 経済発展論、中国経済
- ② 産業構造、成長方式、労働力不足



スベン ルドルフ 特定准教授
Rudolph, Sven

- ① 環境経済学、政治経済学
- ② 気候変動政策、排出権取引、ポリシー・ミックス、政治的実現性、エクイティ



若井 克俊 教授
Wakai, Katsutoshi

- ① ミクロ経済理論、行動ファイナンス
- ② 個人の意思決定、行動ファイナンス



若林 直樹 教授
Wakabayashi, Naoki

- ① ネットワーク組織論
- ② 組織行動論、人的資源管理論、ネットワーク組織論



若林 靖永 教授
Wakabayashi, Yasunaga

- ① マーケティング
- ② マーケティング、流通、商業



渡邊 純子 教授
Watanabe, Junko

- ① 経済史
- ② 戦前・戦後の日本経済史、近現代世界経済史、産業の衰退と産業調整

Dataで見る経済学研究科・経済学部

教員数 (2018.04現在)

区分	人数
教授	36
准教授	14
講師	4
助教	2
合計	56

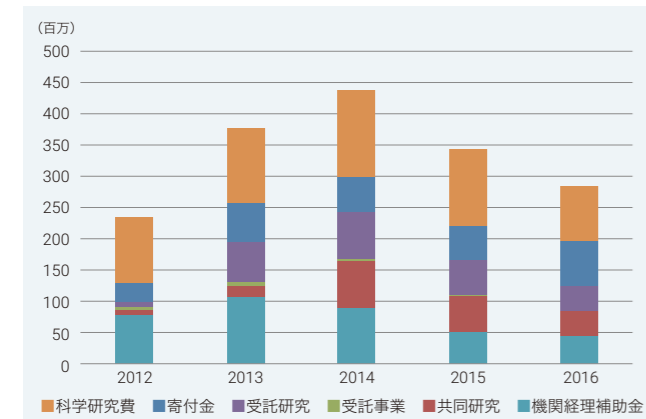
在籍学生数

(年度)	2013	2014	2015	2016	2017
経済学部	1,185	1,155	1,146	1,145	1,152
大学院経済学研究科	254	257	252	241	269
合計	1,439	1,412	1,398	1,386	1,421

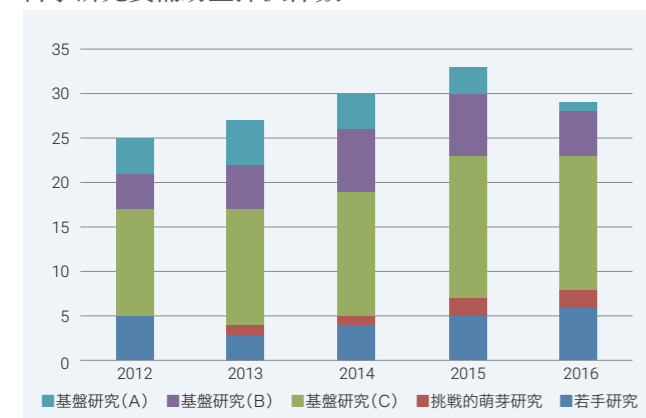
学位授与状況

(年度)	2013	2014	2015	2016	2017
学士	291	261	257	246	264
修士	64	54	44	40	45
博士	14	30	25	16	26

競争的外部資金受入状況



科学研究費補助金採択件数



学部卒業者の進路状況

(年度)	2012	2013	2014	2015	2016
建設業	0	3	0	3	3
製造業	41	54	44	44	29
電気・ガス	11	6	10	3	7
情報通信業	19	23	23	8	16
運輸・郵便業	8	15	19	12	11
卸売・小売業	19	19	18	24	16
金融・保険業	62	65	62	64	71
不動産業	2	4	4	3	6
学術研究・専門技術	10	16	22	0	8
飲食・宿泊業	2	0	0	2	0
教育・学習支援	5	6	2	11	2
公務員	23	16	8	8	10
サービス業その他	7	17	10	29	39
進学 ()内は経済学研究科	23(11)	20(10)	25(5)	20(6)	19
上記以外	26	27	14	26	9
合計	258	291	261	257	246

修士課程修了者の進路状況

(年度)	2012	2013	2014	2015	2016
博士後期課程進学 (他研究科・他大学含む)	21	29	23	15	13
官公庁	2	1	1	1	1
企業	11	27	21	18	17
その他(不明・未回答等含む)	7	7	9	10	9
合計	41	64	54	44	40

博士後期課程修了者の進路状況

(年度)	2012	2013	2014	2015	2016
大学及び研究機関	8	9	17	13	8
官公庁	1	0	0	1	0
企業	4	2	1	4	1
その他(不明・未回答等含む)	10	1	6	1	3
合計	23	12	24	19	12

受入留学生数(2017.05)

地域	国	学部	修士課程	博士課程	聴講生	合計
アジア	インドネシア共和国		2	3	3	8
	シンガポール共和国				1	1
	タイ王国			1	1	2
	大韓民国	24	6	3	1	34
	台湾	1		1	1	3
	中華人民共和国	16	52	28	8	104
	フィリピン共和国		1			1
	ベトナム社会主義共和国	1	1	2		4
	香港			1	2	3
	マレーシア			1		1
北米	アメリカ合衆国			1		1
	カナダ				1	1
中南米	メキシコ合衆国			1		1
	コロンビア			1		1
欧州 NIS諸国 含む	イタリア共和国			1		1
	英国			1		1
	カザフスタン共和国	1				1
	ジョージア			1		1
	スペイン		1			1
	スロバキア				1	1
	ドイツ連邦共和国		1		1	2
	フランス共和国				1	1
	ブルガリア共和国	1				1
	ベルギー			1		1
中東	エジプト・アラブ共和国			1		1
	トルコ共和国				1	1

部局間交流協定一覧

地域	国	大学名
アジア	インドネシア共和国	ガジャマダ大学 (経済・経営学部) Universitas Gadjah Mada (Faculty of Economics and Business)
	シンガポール共和国	シンガポール経営大学 Singapore Management University
	タイ王国	タマサート大学 (経済学部) Thammasat University (Faculty of Economics)
		タマサート大学 (国際学部) Thammasat University (Pridi Banomyong International College)
	大韓民国	チェンマイ大学 (経済学部) Chiang Mai University (Faculty of Economics)
		チュラロンコン大学 (経済学部) Chulalongkorn University (Faculty of Economics)
	台湾	慶北大学校 (経済・経営研究所) Kyungpook National University (College of Economics and Business Administration)
		国立政治大学 (社会科学院) National Chengchi University (College of Social Sciences)
	中華人民共和国	国立台湾大学 (社会科学院) National Taiwan University (College of Social Sciences)
		国立台湾大学 (文学院) National Taiwan University (College of Liberal Arts)
中国社会科学院 (経済研究所) Chinese Academy of Sciences (Institute of Economics)		
中国人民大学 (経済学院) Renmin University of China (School of Economics)		
復旦大学 (経済学院) Fudan University (School of Economics)		
復旦大学 (日本研究センター) Fudan University (Center for Japanese Studies)		
北京大学 (経済学院) Peking University (School of Economics)		
北京大学 (光華管理学院) Peking University (Guanghua School of Management)		
フィリピン共和国	フィリピン大学ロスバños校 University of the Philippines Los Baños	
北米	ハーバード燕京研究所 Harvard-Yenching Institute	
欧州	オランダ王国	ワーヘニンゲン大学 Wageningen University
	スウェーデン王国	ヨンショーピング大学 (ヨンショーピング国際ビジネススクール) Jönköping University (Jönköping International Business School)
	ドイツ連邦共和国	ハイデルベルク大学 (アジア・ヨーロッパ研究クラスター) Heidelberg University (Heidelberg Centre For Transcultural Studies And Cluster Of Excellence "Asia and Europe In A Global Context")
	フランス共和国	ヨハン・ヴォルフガング・ゲーテ大学 (経済経営学部) Johann-Wolfgang-Goethe-Universität Frankfurt am Main (Economics and Business Administration)
	ブルガリア共和国	パリ・ドフィヌ大学 Université Paris-Dauphine
	ベルギー王国	ソフィア経済大学 University of National and World Economy, Sofia
	英国	ルーヴェン・カトリック大学 (経済・経営学部) KU Leuven (Faculty of Economics and Business)
中東	グラスゴー大学 (社会科学学系(カレッジ)、アダム・スミス・ビジネススクール) University of Glasgow (School of Social and Political Sciences/ Adam Smith Business School)	
トルコ共和国	エーゲ大学 Ege University	

外国へ渡航した学生数(2016.04~2017.03)

地域	国	学部	修士課程	博士課程	合計
アジア	シンガポール共和国	4			4
	中華人民共和国	1			1
	香港	1			1
北米	アメリカ合衆国	3		1	4
	カナダ	1			1
欧州	英国	1			1
	オランダ王国	1			1
	スイス連邦	1			1
	スウェーデン王国			1	1
	イタリア共和国	1			1
	ベルギー	2			2
	ドイツ連邦共和国	5			5
フランス共和国	1			1	
中東	イスラエル	1			1
大洋州	オーストラリア連邦	1			1

主な就職先

学部生の主な就職先
(2014-2016年度)

財務省
経済産業省
厚生労働省
環境省
外務省
金融庁
国際協力機構
日本銀行
みずほフィナンシャルグループ
三井住友銀行
三菱東京UFJ銀行
農林中央金庫
日本政策投資銀行
京都銀行
野村証券
東京日動海上火災保険
野村総合研究所
マッキンゼー・アンド・カンパニー
監査法人トーマツ
大阪ガス
九州電力
西日本旅客鉄道
東海旅客鉄道
伊藤忠商事
住友商事
東レ
トヨタ自動車
パナソニック
三菱電気
サイバーエージェント
楽天
日本放送協会
日本経済新聞社
読売テレビ

修士課程修了者の主な就職先
(2013-2016年度)

財務省
愛知県
福島県
日本銀行
中国人民銀行
日本政策投資銀行
日本政策金融公庫
農林中央金庫
三井住友銀行
三菱UPJ信託
三井住友信託
みずほ証券
モルガン・スタンレー
三菱UPJモルガン・スタンレー
日本生命
明治安田生命保険
オリックス
三井住友カード
デロイトトーマツ
KPMG China
三菱総合研究所
山陰経済経営研究所
中部圏社会経済研究所
パナソニック
日立システムズ
日本IBM
キーエンス
いすゞ自動車
カルソニックカンセイ
三井物産
住友商事
楽天
リクルート
ピーチ・アビエーション

博士課程修了者の主な就職先
(2014-2017年度)

京都大学
一橋大学
神戸大学
滋賀大学
山形大学
関西学院大学
学習院大学
甲南大学
京都橋大学
追手門大学
松山大学
蘇州大学(中国)
国際連合食料農業機関(FAO)
文部科学省
マレーシア連邦政府
三菱総合研究所
日本総合研究所
KPMG-BPK



アクセス



市バス等案内

主要駅	乗車バス停	市バス系統	市バス経路	下車バス停	所要時間
京都駅(JR/近鉄)	京都駅前	206	祇園・北大路バスターミナル行	京大正門前	約35分
		17	四条河原町・銀閣寺行	百万遍	
タクシー約30分					
阪急河原町駅	四条河原町	201	祇園・百万遍行	京大正門前	約25分
		31	高野・岩倉行		
		203	熊野・銀閣寺行	百万遍	
		17	銀閣寺行		
3	北白川仕伏町行				
地下鉄烏丸線今出川駅	烏丸今出川	201	百万遍 祇園行	京大正門前	約15分
		203	銀閣寺・錦林車庫行	百万遍	
地下鉄東西線東山駅	東山三条	206	高野・北大路バスターミナル行	京大正門前	約20分
		201	百万遍・千本今出川行		
		31	高野・岩倉行	百万遍	
		203	銀閣寺行		
京阪出町柳駅			東へ徒歩約15分		

※交通渋滞等により所要時間を越えることがあります。